

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	465,251	
	預金	普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	134,267,600	
		当座預金 ゆうちょ銀行 〇一九店	運転資金として	9,328,642	
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	131,000,000	
		普通預金 北洋銀行 本店営業部	運転資金として	0	
		普通預金 みずほ銀行 仙台支店	運転資金として	120,648	
		普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	22,043	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	運転資金として	31,112	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行 信濃橋支店	運転資金として	91,418	
		普通預金 広島銀行 大手町支店	運転資金として	611	
		普通預金 阿波銀行 松茂支店	運転資金として	4,665	
		普通預金 福岡銀行 天神町支店	運転資金として	221,569	
		普通預金 琉球銀行 壺屋支店	運転資金として	266,900	
		<現金・預金 計>			275,820,459
		未収金	インテリア教材代金の未収金	公益目的事業のインテリア教材普及収益である。	409,860
			キッチンスペシャリスト資格試験 受験料の未収金	公益目的事業のKS試験事業収益である。	63,600
	預金利息の未収金		退職給付引当預金の預金利息である。	1,280	
	絵画コンテスト費用の分担金		公益目的事業の広告宣伝費である。	4,000	
	<未収金 計>			478,740	
	前払金	30年4月度 支部事務局業務委 託費の前払金	公益目的事業の委託費である。	2,234,520	
		<前払金 計>			2,234,520
	棚卸資産	インテリアコーディネーターハン ドブック (0冊)	公益目的事業の在庫である。	0	
		インテリアコーディネートガイド ブック (0冊)	公益目的事業の在庫である。	0	
		インテリアブック (1,722冊)	公益目的事業の在庫である。	1,427,804	
		KSハンドブック (1,239冊)	公益目的事業の在庫である。	1,599,795	
		<棚卸資産 計>			3,027,599
流動資産合計				281,561,318	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	預金	定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<役員退職慰労引当資産> 役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理している。	1,666,668
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<職員退職給付引当資産> 職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	26,483,052
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<公益目的事業積立資産> 公益目的事業積立資産として管理している。	20,000,000
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<統合システム積立資産> 統合システム開発等に関わる費用の積立資産として管理している。	14,000,000
		<特定資産 計>		62,149,720
その他固定資産	什器備品	パソコン、レターオープナー、他	(共有財産)	2,195,705
			うち公益目的保有財産 99.99%	2,195,703
			うち管理目的の財源として使用する財産 0.01%	2
	ソフトウェア	ソフトウェア	(共有財産)	1
			うち公益目的保有財産100%	1
			うち管理目的の財源として使用する財産 0%	0
	リース資産	ソフトウェア、他	(共有財産)	1,425,900
			うち公益目的保有財産 89%	1,263,570
			うち管理目的の財源として使用する財産 11%	162,330
	電話加入権	03－5379－8600、他13回線	(共有財産)	1,086,488
			うち公益目的保有財産 81%	884,187
			うち管理目的の財源として使用する財産 19%	202,301
	保証金	京王新宿321ビル 保証金 (旧ビル名:新宿三丁目ビル) 新宿区新宿3－2－1	(共有財産)	22,511,352
			うち公益目的保有財産90%	20,260,217
			うち管理目的の財源として使用する財産10%	2,251,135
	保証金(敷金)	エクセレムビル敷金 札幌市東区北33条東15－1－1	(共有財産)	60,000
			うち公益目的保有財産100%	60,000
			うち管理目的の財源として使用する財産0%	0
			<その他の固定資産 計>	
	固定資産合計			
		うち公益目的保有財産		44,663,678
		うち引当資産		28,149,720
		うち特定費用準備資金		14,000,000
		うち管理目的の財源として使用する財産		2,615,768
資 産 合 計				370,990,484

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(有)トーシン	公益目的事業及び管理目的業務の印刷製本費・通信運搬費・雑費である。	8,875,322
		日本出版販売(株)	公益目的事業の委託費である。	5,937,358
		(株) JTBコミュニケーションデザイン	公益目的事業の委託費である。	2,376,000
		(株)モーク・ワン	公益目的事業のサイト運営開発費及び印刷製本費である。	1,516,190
		(株)全教図	公益目的事業の印刷製本費及び委託費である。	1,346,004
		(株)産業能率大学出版部	公益目的事業の委託費である。	680,400
		プライム・ストラテジー(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料・サイト運営開発費である。	604,368
		司企業(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料・サイト運営開発費である。	312,120
		(株)ヴィアックス	公益目的事業の印刷製本費及び通信運搬費である。	288,882
		インテグレートシステム(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料である。	224,640
		パナソニックエクセルスタッフ(株)	公益目的事業の臨時備役費である。	217,728
		(有)インテリア情報企画	公益目的事業の委託費である。	216,000
		松本 佳津	公益目的事業の調査研究費である。	170,148
		NTT	公益目的事業及び管理目的業務の通信運搬費である。	111,472
		日本郵便(株)	公益目的事業及び管理目的業務の通信運搬費である。	101,978
		その他	公益目的事業及び管理目的業務に使用する小口費用 25件	1,333,689
		<未払金 計>		
	前受金	IC資格更新手続き遅延者 335名	資格証作成・送付手配等 30年度対応分	5,811,040
		KS資格更新手続き遅延者 42名	資格証作成・送付手配等 30年度対応分	588,000
		<前受金 計>		
	預り金	役職員、他 役職員 役職員	源泉所得税	251,905
			地方税(住民税)	159,600
			厚生年金 保険料	269,925
			<預り金 計>	
流動負債合計				31,392,769
(固定負債)	リース債務	ソフトウェア、他	<リース債務> 公益目的事業及び管理目的業務のリース債務である。	1,425,900
			<リース債務 計>	
	役員退職慰労引当金	役員分	<役員退職慰労引当金> 公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	1,666,668
			<役員退職慰労引当金 計>	
	職員退職給付引当金	職員分	<職員退職給付引当金> 公益目的事業及び管理目的の業務を執行する職員の退職給付金の引当金である。	26,483,052
<職員退職給付引当金 計>			26,483,052	
固定負債合計				29,575,620
負債合計				60,968,389
正味財産				310,022,095

(注) 平成29年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は、次の通りである。

(単位:円)

期 首	45,503,456
期 末	44,663,678

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1)現金預金			
現金	377,992	493,372	△ 115,380
支部現金	87,259	178,904	△ 91,645
普通預金	143,596,242	125,667,222	17,929,020
支部普通預金	758,966	1,708,676	△ 949,710
定期預金	131,000,000	137,000,000	△ 6,000,000
現金預金合計	275,820,459	265,048,174	10,772,285
(2)その他流動資産			
未収金	478,740	6,272,190	△ 5,793,450
前払金	2,234,520		2,234,520
棚卸資産	3,027,599	3,263,358	△ 235,759
立替金	0	151,200	△ 151,200
仮払金	0	3,600	△ 3,600
その他流動資産合計	5,740,859	9,690,348	△ 3,949,489
流動資産合計	281,561,318	274,738,522	6,822,796
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	1,666,668	833,334	833,334
職員退職給付引当資産	26,483,052	25,213,322	1,269,730
統合システム積立資産	14,000,000	8,000,000	6,000,000
公益目的事業積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	62,149,720	54,046,656	8,103,064
(2)その他固定資産			
什器備品	2,195,705	2,915	2,192,790
ソフトウェア	1	1	0
リース資産	1,425,900	4,848,060	△ 3,422,160
電話加入権	1,086,488	1,086,488	0
保証金	22,571,352	22,571,352	0
その他固定資産合計	27,279,446	28,508,816	△ 1,229,370
固定資産合計	89,429,166	82,555,472	6,873,694
資産合計	370,990,484	357,293,994	13,696,490
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,312,299	21,788,222	2,524,077
預り金	681,430	369,097	312,333
前受金	6,399,040		6,399,040
流動負債合計	31,392,769	22,157,319	9,235,450
2. 固定負債			
リース債務	1,425,900	4,848,060	△ 3,422,160
退職給付引当金			0
役員退職慰労引当金	1,666,668	833,334	833,334
職員退職給付引当金	26,483,052	25,213,322	1,269,730
固定負債合計	29,575,620	30,894,716	△ 1,319,096
負債合計	60,968,389	53,052,035	7,916,354
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	310,022,095	304,241,959	5,780,136
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(34,000,000)	(28,000,000)	6,000,000
正味財産合計	310,022,095	304,241,959	5,780,136
負債及び正味財産合計	370,990,484	357,293,994	13,696,490

附属明細書

1 特定資産の明細

(単位:円)					
区分	資産の種類	期首簿価	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付特定資産				
	役員退職慰労引当資産	833,334	833,334		1,666,668
	定期預金(みずほ銀行／新宿中央)				
	職員退職給付引当資産	25,213,322	1,269,730		26,483,052
	定期預金(みずほ銀行／新宿中央)				
	統合システム積立資産				
	定期預金(みずほ銀行／新宿中央)	8,000,000	6,000,000		14,000,000
	公益目的事業積立資産				
	定期預金(みずほ銀行／新宿中央)	20,000,000			20,000,000
	特定資産計	54,046,656	8,103,064	0	62,149,720

2 引当金の明細

役員退職慰労引当金

(単位:円)					
科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	833,334	833,334			1,666,668

職員退職給付引当金

(単位:円)					
科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	25,213,322	1,269,730		0	26,483,052

損益計算書（正味財産増減計算書）

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	16,498	16,498	0
特定資産受取利息	16,498	16,498	0
② 受取入会金	200,000	700,000	△500,000
受取入会金	200,000	700,000	△500,000
③ 受取会費	23,302,000	24,147,500	△845,500
正会員受取会費	22,282,000	22,997,500	△715,500
賛助会員受取会費	1,020,000	1,150,000	△130,000
④ 事業収益	430,626,532	418,928,245	11,698,287
I C 試験事業収益	149,178,800	152,616,440	△3,437,640
K S 試験事業収益	17,058,800	18,832,400	△1,773,600
I C 登録・研修事業収益	199,023,420	185,997,520	13,025,900
K S 登録事業収益	23,526,020	24,554,320	△1,028,300
インテリア普及啓発事業収益	2,289,192	2,430,556	△ 141,364
インテリア教材普及収益	20,770,020	14,110,869	6,659,151
通信教育事業収益	17,475,480	18,860,040	△ 1,384,560
講座等開催事業参加費収益	1,304,800	1,526,100	△ 221,300
⑤ 雑収益	95,685	177,190	△ 81,505
受取利息	3,685	6,851	△ 3,166
雑収益	92,000	170,339	△ 78,339
経常収益計	454,240,715	443,969,433	10,271,282
(2) 経常費用			
役員報酬	16,000,000	16,060,455	△ 60,455
給料手当	41,311,019	44,213,566	△ 2,902,547
役員退職慰労費用	833,334	833,334	0
職員退職給付費用	1,269,730	1,535,590	△ 265,860
退職金	0	5,609,564	△ 5,609,564
福利厚生費	7,502,063	8,813,071	△ 1,311,008
臨時雇賃金	1,489,052	1,639,716	△ 150,664
減価償却費	3,697,248	3,493,095	204,153
旅費交通費	15,461,942	19,769,349	△ 4,307,407
通信運搬費	17,073,841	17,389,874	△ 316,033
消耗品費	4,530,982	2,850,500	1,680,482
修繕費	19,440	0	19,440
消耗什器備品費	188,802	400,608	△ 211,806
印刷製本費	52,568,892	47,747,078	4,821,814
光熱水料費	468,916	406,737	62,179
調査研究費	1,190,779	2,414,763	△ 1,223,984
諸謝金	32,588,917	34,654,359	△ 2,065,442
租税公課	4,268,800	2,962,300	1,306,500
サイト運営開発費	6,523,720	14,542,760	△ 8,019,040
委託費	127,826,910	126,870,621	956,289
会場費	51,650,791	51,285,767	365,024
会議費	8,443,333	8,522,970	△ 79,637
広告宣伝費	5,516,190	7,014,736	△ 1,498,546
保険料	182,610	195,660	△ 13,050
賃借料	42,858,429	45,582,127	△ 2,723,698
諸会費	1,996,500	1,990,000	6,500
支払手数料	1,075,807	331,834	743,973
雑費	1,686,773	2,174,677	△ 487,904
在庫減少額	235,759	19,167	216,592
経常費用計	448,460,579	469,324,278	△ 20,863,699
当期経常増減額	5,780,136	△ 25,354,845	31,134,981
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
職員退職慰労引当金取崩収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産廃棄損	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,780,136	△ 25,354,845	31,134,981
一般正味財産期首残高	304,241,959	329,596,804	△ 25,354,845
一般正味財産期末残高	310,022,095	304,241,959	5,780,136
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	310,022,095	304,241,959	5,780,136

損益計算書内訳表（正味財産増減計算書内訳表）

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

	公益目的事業		法人会計 （管理費）	内部取引消去	合計
	公 1 計	小計			
I. 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用収益	16,498	16,498			16,498
特定資産受取利息	16,498	16,498			16,498
② 受取入会金	100,000	100,000	100,000		200,000
受取入会金	100,000	100,000	100,000		200,000
③ 受取会費	11,651,000	11,651,000	11,651,000		23,302,000
正会員受取会費	11,141,000	11,141,000	11,141,000		22,282,000
賛助会員受取会費	510,000	510,000	510,000		1,020,000
④ 事業収益	387,563,879	387,563,879	43,062,653		430,626,532
I C 試験事業収益	134,260,920	134,260,920	14,917,880		149,178,800
K S 試験事業収益	15,352,920	15,352,920	1,705,880		17,058,800
I C 登録・研修事業収益	179,121,078	179,121,078	19,902,342		199,023,420
K S 登録事業収益	21,173,418	21,173,418	2,352,602		23,526,020
インテリア普及啓発事業収益	2,060,273	2,060,273	228,919		2,289,192
インテリア教材普及収益	18,693,018	18,693,018	2,077,002		20,770,020
通信教育事業収益	15,727,932	15,727,932	1,747,548		17,475,480
講座等開催事業参加費収益	1,174,320	1,174,320	130,480		1,304,800
⑤ 棚卸資産収益	0	0			0
期末棚卸資産増加額	0	0			0
⑥ 雑収益	92,138	92,138	3,547		95,685
受取利息	138	138	3,547		3,685
その他収益	92,000	92,000	0		92,000
経常収益計	399,423,515	399,423,515	54,817,200	0	454,240,715
(2) 経常費用					
役員報酬	14,400,000	14,400,000	1,600,000		16,000,000
給料手当	37,179,917	37,179,917	4,131,102		41,311,019
役員退職慰労費用	750,000	750,000	83,334		833,334
職員退職給付費用	1,142,757	1,142,757	126,973		1,269,730
退職金	0	0	0		0
福利厚生費	6,751,857	6,751,857	750,206		7,502,063
臨時雇賃金	1,489,052	1,489,052			1,489,052
減価償却費	3,307,656	3,307,656	389,592		3,697,248
旅費交通費	13,427,750	13,427,750	2,034,192		15,461,942
通信運搬費	15,989,949	15,989,949	1,083,892		17,073,841
消耗品費	4,120,663	4,120,663	410,319		4,530,982
修繕費	0	0	19,440		19,440
消耗什器備品費	188,802	188,802			188,802
印刷製本費	52,129,332	52,129,332	439,560		52,568,892
光熱水料費	422,024	422,024	46,892		468,916
調査研究費	1,190,779	1,190,779			1,190,779
諸謝金	29,926,717	29,926,717	2,662,200		32,588,917
租税公課	4,267,600	4,267,600	1,200		4,268,800
サイト運営開発費	6,523,720	6,523,720			6,523,720
委託費	127,524,510	127,524,510	302,400		127,826,910
会場費	51,650,791	51,650,791			51,650,791
会議費	3,642,511	3,642,511	4,800,822		8,443,333
広告宣伝費	5,516,190	5,516,190			5,516,190
保険料	182,610	182,610			182,610
賃借料	39,251,654	39,251,654	3,606,775		42,858,429
諸会費	84,500	84,500	1,912,000		1,996,500
支払手数料	113,238	113,238	962,569		1,075,807
雑費	875,183	875,183	811,590		1,686,773
在庫減少額	235,759	235,759			235,759
経常費用計	422,285,521	422,285,521	26,175,058	0	448,460,579
当期経常増減額	△ 22,862,006	△ 22,862,006	28,642,142	0	5,780,136
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
棚卸資産廃棄損		0			0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 22,862,006	△ 22,862,006	28,642,142	0	5,780,136
一般正味財産期首残高					304,241,959
一般正味財産期末残高					310,022,095
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III. 正味財産期末残高					310,022,095

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

① 什器備品、ソフトウェア

什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法により減価償却している。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は役員及び職員の期末要支給額の 100%を計上している。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理について

税込方式を採用している。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,799,439	6,603,734	2,195,705
ソフトウェア	287,700	287,699	1
リース資産	17,110,800	15,684,900	1,425,900
合 計	26,197,939	22,576,333	3,621,606

3. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引リース資産の内容

その他の固定資産

本部におけるソフトウェア及びシステム機器(ソフトウェア)である。

4. 特定資産の財源別の内訳

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	1,666,668		1,666,668
職員退職給付引当資産	26,483,052		26,483,052
統合システム積立資産	14,000,000	14,000,000	
公益目的事業積立資産	20,000,000	20,000,000	0
合 計	62,149,720	34,000,000	28,149,720